

調査結果の概要

1 事業所数及び従業者数

～ 総事業所数 17,431 事業所，総従業者数 171,461 人 ～

平成 13 年の旭川市の経済諸情勢は，政府が掲げる経済・財政構造改革の過程で，バブル時期の負の遺産である不良債権処理が進められたことにより，本市も影響を受けた。その結果，雇用の整理（リストラ）や事業の統合・縮小が見られ，倒産企業は 64 件（負債総額 1 千万円以上）を数えた。また，同年 6 月には，商工信用組合が経営破綻し，これによる影響も無視できない。

このような状況下，デフレ経済の傾向が強まり，多くの経済指標は悪化を示した。雇用情勢は厳しさを増し，個人消費の低迷が続いて，事業所・企業にとっては厳しい年となった。

さて，平成 13 年 10 月 1 日現在の旭川市の事業所数は 17,431 事業所，従業者数は 171,461 人となり，前回平成 8 年調査（平成 8 年 10 月 1 日現在）と比較すると，事業所数で 1,475 事業所（7.8%）の減少，従業者数で 8,951 人（5.0%）の減少となった。（表 1）

この事業所数減少の主な内訳としては，「I - 卸売・小売業，飲食店」が 927 事業所，「K - 不動産業」が 166 事業所と，この 2 業種で 1,093 事業所の減少となっている。

一方，従業者数については，「A - 農業」が 52 人，「D - 鉱業」46 人，「L - サービス業」3,648 人の増加となっているのに対し，他の 9 業種は減少している。中でも「F - 製造業」4,673 人，「I - 卸売・小売業，飲食店」3,093 人，「E - 建設業」2,524 人と減少数が大きく，この 3 業種で 10,290 人の減少となっている。

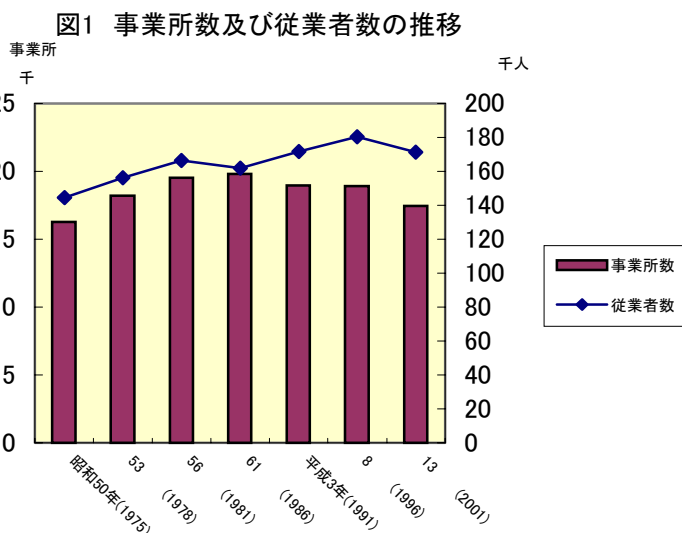


表 1 事業所数及び従業者数の推移

単位：事業所，人，%

各年 10 月 1 日現在

区 分	事 業 所			従 業 者		
	事業所数	増減数	対前回増減率	従業者数	増減数	対前回増減率
昭和 50 年(1975)	16,268	522	3.3	144,426	△ 3,664	△ 2.5
53 (1978)	18,204	1,936	11.9	156,335	11,909	8.2
56 (1981)	19,533	1,329	7.3	166,249	9,914	6.3
61 (1986)	19,827	294	1.5	161,741	△ 4,508	△ 2.7
平成 3 年 (1991)	18,976	△ 851	△ 4.3	171,690	9,949	6.2
8 (1996)	18,906	△ 70	△ 0.4	180,412	8,722	5.1
13 (2001)	17,431	△ 1,475	△ 7.8	171,461	△ 8,951	△ 5.0

< 参 考 >

平成 13 年 10 月 1 日現在における道内主要都市の事業所概況は次のとおりである。

(資料 : 北海道統計 No.664 号特集平成 13 年事業所・企業統計調査結果)

単位 : 事業所 , 人

都市名	事業所数			従業者数			市域面積 1 km ² 当たり	
	平成 13 年	平成 8 年	増加数	平成 13 年	平成 8 年	増加数	事業所数	従業者数
札幌市	77,605	82,794	5,189	860,508	933,502	72,994	69.2	767.5
旭川市	17,431	18,906	1,475	171,461	180,412	8,951	23.3	229.3
函館市	16,300	17,660	1,360	138,152	147,711	9,559	47.0	398.2
釧路市	10,718	12,266	1,548	89,452	101,098	11,646	48.4	403.6
帯広市	9,943	10,324	381	90,677	92,668	1,991	16.1	146.5
苫小牧市	9,368	9,297	71	90,540	93,929	3,389	16.7	161.4
小樽市	7,758	8,407	649	67,983	71,831	3,848	31.9	279.6
室蘭市	5,837	6,454	617	57,054	62,093	5,039	72.4	707.5
北見市	5,633	5,834	201	53,148	55,235	2,087	13.4	126.2
岩見沢市	3,585	3,933	348	33,031	35,273	2,242	17.5	161.3
江別市	3,294	3,130	164	32,676	31,411	1,265	17.6	174.2
千歳市	3,197	3,332	135	47,982	48,361	379	5.4	80.6
稚内市	2,643	2,867	224	23,548	25,466	1,918	3.5	31.0
滝川市	2,426	2,743	317	21,334	23,444	2,110	20.9	184.2
網走市	2,179	2,241	62	21,621	22,126	505	4.6	45.9
登別市	2,115	2,236	121	18,389	20,262	1,873	10.0	86.7
恵庭市	2,051	2,160	109	26,182	26,260	78	7.0	88.8
根室市	1,923	2,104	181	15,108	16,183	1,075	4.7	36.6
石狩市	1,821	1,733	88	23,144	21,444	1,700	15.5	196.4
紋別市	1,786	1,793	7	14,385	14,977	592	2.2	17.3
全道	270,504	287,173	16,669	2,585,361	2,748,342	162,981	3.4	33.0
市部	203,709	217,223	13,514	2,045,168	2,181,229	136,061	14.9	149.7
郡部	66,795	69,950	3,155	540,193	567,113	26,920	1.0	8.4

(1) 地区別事業所数及び従業者数

地区別事業所数及び従業者数については表2のとおりである。

ア 事業所数

事業所数が最も多い中央地区で 2,732 事業所(15.7%)を占め、次いで東地区 2,605 事業所(14.9%)、永山地区 1,868 事業所(10.7%)の順となっている。

5年前の平成8年調査との比較で増加した地区は、神楽地区の 49 事業所(増加率 5.5%)、東鷹栖地区の 36 事業所(4.2%)のみとなっている。また、減少数では中央地区の 540 事業所(減少率 16.5%)、次いで北星地区 244 事業所(14.1%)、東地区 159 事業所(5.8%)となっている。

本市の都心部である中央・西・大成の3地区は 4,613 事業所で全体の 26.5%を占めるが、5年前の 5,437 事業所(28.8%)と比較して集積度は低下し、東鷹栖や神楽などの地区へ分散する傾向がみられる。

イ 従業者数

従業者数が最も多い中央地区で 31,126 人(18.2%)、次いで永山地区 23,502 人(13.7%)、東地区 21,953 人(12.8%)の順となっている。中央、東地区で減少が続き、東旭川、東鷹栖地区で増加する傾向が続いている。

平成8年調査との比較で増加数が多い地区は、神楽地区 1,504 人(増加率 24.1%)、東鷹栖地区の 1,291 人(14.7%)となっている。また、減少数では、中央地区の 2,314 人(減少率 6.9%)、西神楽地区 2,218 人(57.7%)、次いで北星地区 1,569 人(11.7%)となっている。

表2 地区別事業所数及び従業者数

単位:事業所・人・%

各年10月1日現在

区分	事業所数				従業者数			
	平成13年	構成比	平成8年	増減率	平成13年	構成比	平成8年	増減率
総数	17,431	100.0	18,906	△ 7.8	171,461	100.0	180,412	△ 5.0
西	901	5.2	1,033	△ 12.8	8,447	4.9	8,344	1.2
中央	2,732	15.7	3,272	△ 16.5	31,126	18.2	33,440	△ 6.9
大成	980	5.6	1,132	△ 13.4	9,785	5.7	11,268	△ 13.2
東	2,605	14.9	2,764	△ 5.8	21,953	12.8	23,008	△ 4.6
新旭川	771	4.4	781	△ 1.3	8,125	4.7	9,391	△ 13.5
北星	1,492	8.6	1,736	△ 14.1	11,791	6.9	13,360	△ 11.7
春光	1,086	6.2	1,187	△ 8.5	11,626	6.8	12,909	△ 9.9
神居	1,224	7.0	1,284	△ 4.7	10,528	6.1	11,220	△ 6.2
江丹別	33	0.2	35	△ 5.7	191	0.1	194	△ 1.5
永山	1,868	10.7	1,904	△ 1.9	23,502	13.7	23,625	△ 0.5
東旭川	1,754	10.1	1,784	△ 1.7	14,960	8.7	14,803	1.1
神楽	937	5.4	888	5.5	7,754	4.5	6,250	24.1
西神楽	156	0.9	250	△ 37.6	1,626	0.9	3,844	△ 57.7
東鷹栖	892	5.1	856	4.2	10,047	5.9	8,756	14.7

図2 地区別事業所数

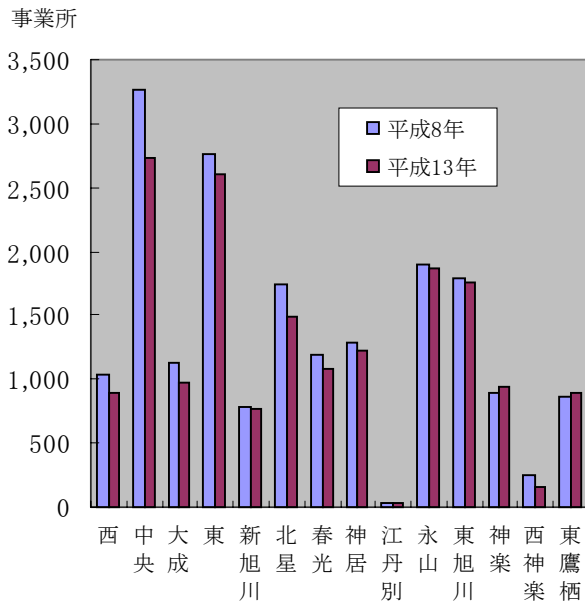
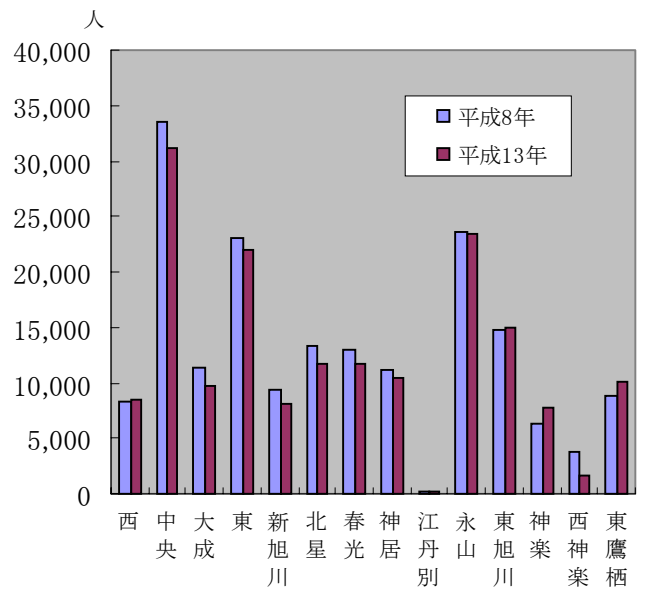


図3 地区別従業者数



(2) 産業（3区分）別事業所数及び従業者数

事業所数及び従業者数による産業（3区分）別構成比の推移は表3，表4のとおりである。

ア 事業所数

産業3区分構成比は，第2次産業が15.7%，第3次産業が84.0%を占めている。

前回調査の結果と比較すると，第2次産業が0.2%の減少，第3次産業が0.2%の増加となり，産業別のウェイトは，ほとんど変わらない状況となっている。

表3 事業所の産業別構成比の推移

区 分	各年10月1日現在						
	昭和50年 (1975)	53 (1978)	56 (1981)	61 (1986)	平成3年 (1991)	8 (1996)	13 (2001)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3
第2次産業	14.3	13.9	14.2	13.8	14.8	15.9	15.7
第3次産業	85.2	85.7	85.4	86.0	85.0	83.8	84.0

イ 従業者数

従業者数の3区分構成比は，第2次産業が20.6%，第3次産業が79.0%を占めている。

前回調査と比較すると，事業所数の傾向と同様の傾向を示しており，第1次産業が0.1%，第2次産業が2.9%それぞれ減少し，第3次産業が3.0%増加となっており，従業者の8割弱が第3次産業に従事している結果となった。

表4 従業者の産業別構成比の推移

単位:%

各年10月1日現在

区 分	昭和50年 (1975)	53 (1978)	56 (1981)	61 (1986)	平成3年 (1991)	8 (1996)	13 (2001)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	1.1	0.8	0.9	0.6	0.5	0.5	0.4
第2次産業	28.1	27.1	26.3	23.3	22.8	23.5	20.6
第3次産業	70.8	72.1	72.8	76.1	76.7	76.0	79.0

(3) 産業分類（大分類）別事業所数及び従業者数

産業大分類別の事業所数及び従業者数の年次別推移は表5のとおりである。

事業所数では、平成8年と比較すると1,475事業所の減少となっており、そのうち、「I - 卸売・小売業，飲食店」が927事業所の減少となっているが、このうち、「その他の小売業」（主として医薬品，医療品，化粧品，農耕用品，燃料，書籍，文房具，時計，楽器，たばこ，中古品などの他に分類されない商品を小売する事業所が含まれる。）が155事業所，「その他の飲食店」（料亭，居酒屋，スナックバーなどのアルコールを含む飲料を飲食させる事業所が含まれる。）203事業所，「織物・衣服・身の回り品小売業」104事業所と減少が目立っている。「K - 不動産業」では、166事業所が減少し、このうち、「不動産賃貸業・管理業」が143事業所の減少となっている。

次に、従業者数では、前回調査と比較して8,951人の減少となっており、そのうち、「F - 製造業」が4,673人の減少となっているが、このうち、「食料品製造業」928人，「木材・木製品製造業」787人，「家具・装備品製造業」764人の減少が目立つ。次に「I - 卸売・小売業，飲食店」が3,093人の減少となっており、このうち、「織物・衣服・身の回り品小売業」745人，「各種商品小売業」（百貨店，デパート，ストア，総合スーパーなどの衣・食・住にわたる各種商品を一括して小売する事業所が含まれる。）が583人減少した。「E - 建設業」2,524人の減少のうち、「総合工事業」2,072人の減少となっており、この3業種の減少が総従業者数の減少の大きな要因となっている。

一方、従業者数が3,648人と大きく増加した「L - サービス業」だが、このうち、「その他の事業サービス業」（労働者派遣業，警備業，建物サービス業などの企業経営を対象としてサービスを行う他に分類されない事業所が含まれる。）が2,359人，「社会保険・社会福祉」が1,252人の増加となっており、この業種の増加が目立っている。

表5 産業分類(大分類)別事業所数及び従業者数の推移

1. 事業所数

単位:事業所, %

各年10月1日現在

区分	実数			増減率		構成比		
	平成3年 (1991)	8 (1996)	13 (2001)	8年/3年	13年/8年	平成3年 (1991)	8 (1996)	13 (2001)
総数	18,976	18,906	17,431	△ 0.4	△ 7.8	100.0	100.0	100.0
第1次産業(A~C)	51	55	48	7.8	△ 12.7	0.3	0.3	0.3
A 農業	29	37	36	27.6	△ 2.7	0.2	0.2	0.2
B 林業	22	18	12	△ 18.2	△ 33.3	0.1	0.1	0.1
C 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
第2次産業(D~F)	2,800	3,001	2,745	7.2	△ 8.5	14.8	15.9	15.7
D 鉱業	12	7	8	△ 41.7	14.3	0.1	0.0	0.0
E 建設業	1,658	1,897	1,780	14.4	△ 6.2	8.7	10.0	10.2
F 製造業	1,130	1,097	957	△ 2.9	△ 12.8	6.0	5.8	5.5
第3次産業(G~M)	16,125	15,850	14,638	△ 1.7	△ 7.6	85.0	83.8	84.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	10	13	12	30.0	△ 7.7	0.1	0.1	0.1
H 運輸・通信業	543	584	571	7.6	△ 2.2	2.9	3.1	3.3
I 卸売・小売業,飲食店	8,638	8,249	7,322	△ 4.5	△ 11.2	45.5	43.6	42.0
J 金融・保険業	412	446	420	8.3	△ 5.8	2.2	2.4	2.4
K 不動産業	1,614	1,395	1,229	△ 13.6	△ 11.9	8.5	7.4	7.1
L サービス業	4,828	5,083	5,008	5.3	△ 1.5	25.4	26.9	28.7
M 公務	80	80	76	0.0	△ 5.0	0.4	0.4	0.4

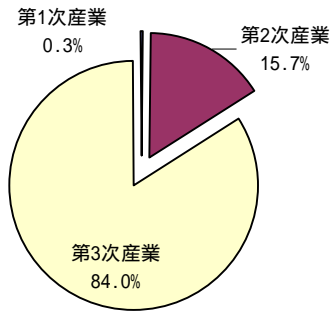
2. 従業者数

単位:人, %

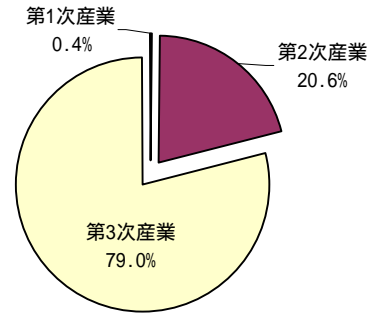
各年10月1日現在

区分	実数			増減率		構成比		
	平成3年 (1991)	8 (1996)	13 (2001)	8年/3年	13年/8年	平成3年 (1991)	8 (1996)	13 (2001)
総数	171,690	180,412	171,461	5.1	△ 5.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業(A~C)	906	812	721	△ 10.4	△ 11.2	0.5	0.5	0.4
A 農業	304	409	461	34.5	12.7	0.2	0.2	0.3
B 林業	602	403	260	△ 33.1	△ 35.5	0.4	0.2	0.2
C 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
第2次産業(D~F)	39,182	42,404	35,253	8.2	△ 16.9	22.8	23.5	20.6
D 鉱業	140	84	130	△ 40.0	54.8	0.1	0.0	0.1
E 建設業	19,514	22,957	20,433	17.6	△ 11.0	11.4	12.7	11.9
F 製造業	19,528	19,363	14,690	△ 0.8	△ 24.1	11.4	10.7	8.6
第3次産業(G~M)	131,602	137,196	135,487	4.3	△ 1.2	76.7	76.0	79.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	832	1,158	936	39.2	△ 19.2	0.5	0.6	0.5
H 運輸・通信業	12,317	12,426	12,188	0.9	△ 1.9	7.2	6.9	7.1
I 卸売・小売業,飲食店	54,561	56,394	53,301	3.4	△ 5.5	31.8	31.3	31.1
J 金融・保険業	7,503	7,215	5,985	△ 3.8	△ 17.0	4.4	4.0	3.5
K 不動産業	2,860	2,928	2,484	2.4	△ 15.2	1.7	1.6	1.4
L サービス業	44,499	49,168	52,816	10.5	7.4	25.9	27.3	30.8
M 公務	9,030	7,907	7,777	△ 12.4	△ 1.6	5.3	4.4	4.5

図4 平成13年産業(3区分)事業所数構成比



産業別(3区分)従業者数構成比



(4) 産業分類(大分類)別従業者規模別事業所数及び従業者数

産業大分類別従業者規模別事業所数及び従業者数は表6のとおりである。

従業者の規模別に事業所数の分布をみると、1~4人規模が10,165事業所で事業所全体の58.3%、5~9人規模が3,355事業所(19.2%)となっており、9人以下で77.5%を占めている。

一方、従業者数の分布では、100人以上が29,732人で全体の17.3%、次いで10~19人規模が25,013人で14.6%となっている。

これを事業所の業種別にみると、「卸売・小売業、飲食店」の1~4人規模が4,530事業所、「サービス業」の1~4人規模が2,947事業所となっており、この2業種の1~4人規模で事業所数全体の42.9%を占め、さらに9人以下では全体の56.8%に上る。